

## 2013年度大学入試センター試験 解説〈政治・経済〉

### 第1問 福祉国家(配点 28)

問1  正解は②。

- ② 堀木訴訟は、第1審では勝訴したが、最高裁では「健康で文化的な最低限度の生活についての具体的な措置については、立法府の広い裁量にゆだねられている」との判断を下し、併給を禁止した法規定は違憲とはいえないとした。
- ① 朝日訴訟では最高裁ではプログラム想定説を採用し、具体的な権利説はとらなかった。
- ③ 1900年の治安警察法の制定と同時に、社会保険制度が導入されたという事実はない。世界初の社会保険制度の導入国は、ビスマルクが辣腕をふるっていたときのドイツである。
- ④ アメリカであるなら正しい。

問2  正解は④。

- ④ 委任立法の増加は行政国家の特徴である。
- ① 議員立法が少ないのも日本の特徴である。
- ② 行政国家化によって、事後監視ではなく事前規制重視となるので矛盾である。
- ③ 行政権の肥大により公務員の数も増大するため、「大幅に減少する」ことはない。

問3  正解は①。

双子の赤字は財政赤字と資本収支の赤字ではなく、財政赤字と貿易収支(経常収支)の赤字が並存する状態である。他の選択肢の記述は正しい。

問4  正解は④。

$$\text{GNP} = \text{GDP} + \text{「海外からの純所得」}$$

$$= 500 + 20$$

$$= 520$$

$$\text{NNP} = \text{GNP} - \text{「固定資本減耗」}$$

$$= 520 - 100$$

$$= 420$$

$$\text{NI} = \text{NNP} - \text{「間接税－補助金」}$$

$$= 420 - 40$$

$$= 380$$

問5  正解は①。

- ① 「基礎年金制度」は二階建ての一階部分である。
- ② 年金財源は当初は積立方式とされていたが、徐々に賦課方式の割合が増加している。
- ③ 年金保険は老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の3種類である。
- ④ 支給開始年齢の引上げ、つまり60歳から65歳への引上げが行われている。

問6  正解は③。

- ③ 支払準備率が小さいほど銀行が自由にできる金額が大きくなり、「信用創造」の波及が大きくなる。
- ① 「BIS規制」は国際業務を行う銀行の自己資本比率についての規制であり、日本では国際業務を行う銀行の方が国内業務のみを行う銀行よりも高い自己資本比率が求められている。
- ② 「ペイオフ制度」は元本1千万円までとその利息を保証するものであるから、全額は元本のみ全額払い戻しとする記述は誤り。
- ④ 間接金融とは銀行等の金融機関から資金を借り入れる方式であり、社債発行は企業が投資家から直接資金を借り入れるため直接金融である。

問7  正解は③。

- ③ 「シャープ勧告」によって、戦後日本は直接税中心の税体系となった。
- ① 所得の多い人がより多く税負担するのは、垂直的公平である。累進課税制度などでは負担できる人が負担する「応能負担の原則」に立つ。水平的公平は同じ経済状態にある人の間の公平である。
- ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは歳入（国債発行による収入を除く）と、歳出（国債の元利払いを除く）とのバランスである。国債収入と国債費の額は基礎的財政収支とは直接関係がない。
- ④ 1991年～93年度に赤字国債発行ゼロの期間があった。しかし、その後再び赤字国債を特例法で発行し続けた。

問8  正解は④。

- ④ オンブズマン制度は地方自治体では設けているところもあるが、国では導入されていない。
- ① 三公社民営化は1980年代の中曽根康弘内閣によるものである。
- ② 2005年の日本道路公団民営化は小泉純一郎内閣によるものである。
- ③ 行政改革の一環として「行政手続法」が1993年に制定された。処分や行政指導などの根拠や手続きを明確にし、公正の確保や透明性の向上を図った。

問 9  正解は⑦。

Aの国政選挙の選挙事務とBの旅券の発行は、「法定受託事務」で日常の感覚でも地方自治体の事務ではないかと推察できる。Cの都市計画の策定は、「自治事務」として法律の範囲内なら自治体の判断で仕事ができる事務としている。病院、薬局などの開設許可も同様である。

問 10  正解は①。

- ① 請願権は、請求権の一部として憲法第 16 条に記載され、法律の制定、改廃などを要求できるものである。
- ② 政党の説明になっている。利益集団は政権の獲得を目指すものではない。
- ③ 市町村合併の是非を問う住民投票は多数行われた。
- ④ 政治献金に対する規制は政治資金規正法で細かく規定されており、その違反がたびたび報道される。

## 第 2 問 労働問題、社会保障 (配点 17)

問 1  正解は①。

- ① いわゆるサービス残業などは労働基準法に違反し、違法行為である。
- ② パートでも、週の労働時間、および月の労働日が正社員の 4 分の 3 以上の要件を満たせば被保険者になれる。
- ③ 最低賃金制度は雇用形態に無関係に適用される。
- ④ 生活保護法には 8 種類の扶助があり、2010 年度の実績では医療扶助が 47% を占め、生活扶助 35%、住宅扶助が 15% などとなっている。

問 2  正解は②。

- ② 対外直接投資とは、対象国の人件費の安さなどコストの低減を目的として工場進出するもので、対象国の賃金水準が上昇すると空洞化の歯止めの要因となる。
- ① 国内の労働人口が減少すると、海外の労働力に依存する割合が高まる。
- ③ 対象国の法人税率引き下げは海外進出の要因となる。
- ④ 通貨価値が上昇すると、その国からの輸出は不利になるため、国内の製造業が海外に進出し、現地生産をするようになる。

問 3 13 正解は③。

- ③ 表に挙げられているスウェーデン、フランス、ドイツは社会保障支出の対 GDP 比の順位が世界で一桁であり、社会保障支出の対 GDP 比の大きさと貧困率の低さとの間には相関関係がある。
- ① いずれの国も二人親世帯の貧困率は一人親世帯の貧困率を下回っているので誤り。
- ② 差が大きいのはアメリカではなく、日本である。
- ④ 合計特殊出生率は日本が 1.39(2011 年)で、明らかに誤文である。

問 4 14 正解は①。

- ① 2000 年代以降は、BRICS を中心とする新興国の穀物や原油への需要が急速に高まり、価格上昇の要因となった。
- ② IMF の融資先は、1960 年代までは、融資先の半分以上は先進国であったが、現在はすべて発展途上国などである。
- ③ 2001 年に開始された WTO のドーハ・ラウンド（ドーハ開発アジェンダ）は、2013 年 1 月現在合意は成立しておらず、FTA / EPA の個別交渉や、地域的経済統合の動きは鎮静化していない。
- ④ 人民元はアメリカからの圧力などで 2005 年に切上げに踏み切っている。

問 5 15 正解は④。

- ④ NPO 法人は社会貢献を目的にし、保健、医療、介護などの事業参入が認められている。
- ① 教育委員の任命は首長の権限である。ただし、任命には議会の承認が必要である。
- ② 待機児童数は高齢化した農村部ではなく都市部に多い。
- ③ 地方交付税交付金は用途を定めないので、禁止されていない。

問 6 16 正解は⑦。

GDP の概念は、市場で売買された金額の集計値であるので、A の非営利団体の NPO 法人といえども、賃金を払えば GDP 計算に算入する。B も家庭内でのサービスが、保育料として市場へ外部化されたので算入する。C も公共財である公園の遊具であっても、市場での支払いがあるため算入することになる。

## 第3問 民主主義, 選挙 (配点 19)

問1 17 正解は④。

- ④ フランスのルソーが選挙制度による代議制を否定して言った言葉。
- ① イギリスの国王と政治の関係について端的に述べた言葉である。
- ② 地方自治を「民主主義の学校」と言ったのはイギリスの政治学者ブライスである。
- ③ アメリカのリンカン大統領のゲティスバーグ演説である。

問2 18 正解は③。

- ③ 衆議院は、小選挙区比例代表並立制を導入した1994年以降の総選挙で導入以前よりも格差が是正されたのは事実である。
- ① 一票の価値の格差は衆議院議員選挙よりも参議院議員選挙において大きい傾向があるが、違憲状態の判決は前者についてより多く下されている。
- ② 図では参議院議員選挙の一票の格差は4.09倍から6.59倍だが、最高裁が違憲状態と判断したのは1992年実施の格差6.59倍の選挙のみである。なお、最高裁は2012年10月、2010年に格差5.00倍で実施された参議院議員選挙について違憲状態の判決を下した。
- ④ 全国11ブロックなのは衆議院の比例代表であり、参議院の選挙区は都道府県単位のまま変更されていない。

問3 19 正解は①。

- ① 誤文。国民は国の行政機関が保有する個人情報の開示・訂正を求めることができるが、その根拠となる法律は、情報公開法ではなく行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律である。
- ② 不開示の決定に不服がある場合、裁判所に不開示決定の取り消しを求める訴訟を起こすことができる。
- ③ 国の制度化が後であるのは正しい。
- ④ 情報公開法の条文には「知る権利」は明記されていないが、「知る権利」が主張の背景ではあったことは正しい。

問4 20 正解は③。

- Aーイ エジプトの民主化である。「アラブの春」により、30年間続いたムバラク大統領の独裁政権が崩壊した。
- Bーア ミャンマーの民主化のこと。
- Cーウ アメリカ合衆国のウォール街で起こったデモである。

問 5 21 正解は①。

- ① 2005 年、在外邦人の投票を比例代表に限定する公職選挙法を違憲とする最高裁判決が出された。
- ② 国会の発議は無条件ではなく、各議院の総議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要である。
- ③ 男女共同参画社会基本法は、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保」されるような社会の形成を推進することを目的としているが、議員の一定割合を一方の性に割り当てるクォータ制は導入していない。
- ④ 日本国憲法の制定に先駆けて 1945 年 12 月に衆議院議員選挙法が改正されたことにより、女性にも選挙権が与えられ、1946 年 4 月の衆議院議員総選挙では初めて女性が投票した。日本国憲法の施行は 1947 年 5 月である。

問 6 22 正解は②。

- ② 法案の制定は国会の権限だが、法案提出権は内閣と国会議員にある。成立するのは内閣提出法案が圧倒的に多い。
- ① 条約については、内閣が締結し、事前あるいは事後に国会の承認を必要とすると憲法に規定されている。
- ③ 予算の先議権は衆議院にある。予算について衆議院と参議院の議決が異なり、両院協議会を開いても意見が一致しない場合や、参議院が衆議院の可決した予算を受け取った後 30 日以内に議決しない場合は、衆議院の議決が国会の議決となる。
- ④ 内閣総理大臣の指名議決は衆参各院で行われる。衆議院と参議院が異なった者を指名し、両院協議会を開いても意見が一致しない場合や、衆議院が指名した後参議院が 10 日以内に指名の議決をしない場合は、衆議院の議決が国会の議決となる。

問 7 23 正解は②。

- ② 労働基準法第 3 条の均等待遇の項目に信条を理由とする差別禁止が規定されている。
- ① 「自己決定権」には延命治療や尊厳死などの最終決定権や、妊娠および中絶などのライフスタイルの決定などがあり、私的事柄の決定権である。
- ③ 教育基本法は、前文で個人の尊厳を規定している。
- ④ プライバシーの権利は、私人により私生活をみだりに公開されない権利を含む。私人によるプライバシー侵害が争われた判例として、『宴のあと』事件や『石に泳ぐ魚』事件などがある。

第 4 問 消費者問題, 企業, 市場 (配点 19)

問 1 24 正解は④。

- ④ 100 円と言う価格がついている。価格とは、80 円より 100 円の方が価値はあるという価値尺度をあらわす。
- ① 貨幣の形で価値貯蔵をしようとするもの。
- ② 物々交換の代わりに貨幣を使用する交換手段の例である。
- ③ 貨幣を支払い手段として使用している例である。

問 2 25 正解は②。

- ② 誤文。需要が供給を上回る超過需要の場合は、価格は上がるので誤り。
- ① 二重構造の説明である。
- ③ 寡占市場での非価格競争の説明。
- ④ 寡占市場の典型である。

問 3 26 正解は①。

A—ア 欠陥車のリコールで「安全を求める権利」。

B—イ 「パブリックコメント」は、たとえば、食品に関する健康影響評価について、政府が国民から意見を求めるものである。

C—ウ カルテルによる企業間競争の制限は、価格維持による企業の超過利潤の獲得につながるのみならず、消費者の「選択できる権利」を奪うものである。

問 4 27 正解は③。

企業側が無過失責任を問われるならば、その分事故防止のためのコストが上昇し、費用は増加すると考えられるので、②④は誤り。費用の増加により、供給曲線は左上にシフトする。従って供給曲線と需要曲線の交点は  $Q_0$  よりも小さくなり、財の取引量は  $Q_0$  より少なくなる。よって①も誤り。

問 5 28 正解は③。

- ③ 19 世紀後半の欧州列強による帝国主義政策の説明である。
- ① 17 世紀後半には、金や銀などの蓄積が国力であるとして、重商主義(重金主義・貿易差額主義)が主張され、保護貿易が行われた。
- ② 18 世紀後半のイギリスでは、重化学工業ではなく木綿工業などの軽工業において機械化による産業革命が起きた。
- ④ 20 世紀後半の先進諸国は、インフレーションに悩まされていた。

問 6 29 正解は①。

- ① ペティ・クラークの法則についての正しい記述。
- ② リカードではなく、保護貿易を主張したドイツのリストの内容。
- ③ ケインズについての記述である。逆にケインズを批判したフリードマンは、政府介入を排し新自由主義を唱えた。
- ④ 40 か月程度のサイクルは「キチンの波」であるが、在庫循環であって設備投資循環ではない。

問 7 30 正解は②。

- ② 誤文。高度経済成長期には、行政指導による護送船団方式がとられ、自由な競争を避けて金融機関の破たんを防いでいた。
- ① 傾斜生産方式の説明である。
- ③④ とともに正文。

第 5 問 国際政治, 国際経済 (配点 17)

問 1 31 正解は②。

- ② 本文の主題は、主権国家としての国境の意義であるから、南スーダン共和国の成立がそれにあたる。スーダンでは内戦が 20 年以上続き、約 190 万人が死亡した。2011 年に分離独立を問う住民投票が行われ、98%もの圧倒的多数が賛成票を投じた。国名は南スーダン共和国として国境線を画定し独立した。
- ① イスラム勢力のテロで国家や国境の紛争ではない。
- ③ 世界遺産というグローバルな文化保存活動である。
- ④ 地球温暖化の問題で、主権国家や国境を越えた問題である。

問 2 32 正解は①。

- B 最恵国待遇は GATT 成立時の 1948 年である。
- D UNCTAD 第 1 回総会は 1964 年である。
- A 3 番目は、ウルグアイ・ラウンドでサービス貿易や知的財産権保護に関するルールが成立した 1994 年である。
- C 日本が EPA を最初に締結したのはシンガポールとの間で、2002 年である。



問 3 33 正解は④。

EU 加盟国でもイギリス、デンマークや東欧諸国の多くはユーロ圏外であるので誤文。その他の選択肢の記述は正しい。

問 4 34 正解は②。

- ② 誤文。議会の委任により、特定の行政機関の判断にゆだねるのは、政治権力による差別や抑圧を招く恐れがある。
- ① 違憲立法審査制度で憲法に反する立法を防ぐことができる。
- ③ 「法の支配」は法による人権の擁護を目的としており、正しい。
- ④ 憲法改正手続を厳格にすることは「法の支配」を確立することになる。

問 5 35 正解は①。

A の立場は、「勢力均衡」の考え方。B の立場は「集団安全保障」の考え方である。

- ① 1814～1815 年に開かれたウィーン会議以後、ヨーロッパでは勢力均衡の立場に基づき国際平和の維持が図られた。しかし、イギリスの相対的な経済力低下などにより均衡が崩れ、これが第一次世界大戦勃発の大きな要因の一つになった。
- ② 核拡散防止条約に核戦力の上限を定める規定はない。
- ③ 確かに国連は B の立場で成立されたものであるが、いかなる場合も制裁措置を発動するのではなく、安全保障理事会で常任理事国の拒否権行使により制裁措置が発動できないこともある。
- ④ 日米安全保障条約は B の集団安全保障ではなく集団的自衛権に基づくものである。日米安全保障条約では共同防衛義務を規定しており、日本に対する武力攻撃があった場合、日米両国が共同して対処することとなっている。

問 6 36 正解は③。

連邦国家はアメリカ、カナダ、ドイツ、ブラジルである。議院内閣制をとる国は、日本、イタリア、カナダ、ドイツ、他の国は大統領制をとる国家である。従って連邦国家で議院内閣制をとる国はカナダとドイツとなる。

もっとも、カナダとドイツの政治体制が分からなくても、消去法で正解を出すことはできる。日本は連邦制ではないため①は不適当な選択肢であると分かる。アメリカは議院内閣制ではないため②も不適当である。韓国は 2012 年 12 月に大統領選挙が行われ、初の女性大統領が誕生したことが大きく報道された。新聞やテレビの報道に関心を持っていれば、韓国が大統領制であることは分かるはず。韓国が含まれる④も不適当になるため、③が正解と判断できる。